

都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
北海道	情報アクセシビリティ	視覚障害者向け広報「ほっかいどう」発行費 (総合政策部知事室広報広聴課)	昭和48年度	4,819	視覚障がい者向けに点字及び音読による広報誌を発行する。
北海道	情報アクセシビリティ	視聴覚媒体利用事業 (総合政策部知事室広報広聴課)	平成5年度	8,635	道政広報テレビ番組で聴覚障がい者向けの字幕スーパーを導入し放送する。
北海道	情報アクセシビリティ	「ウェブのホスピタリティ」(ウェブアクセシビリティ)グレードアップ推進事業	平成25年度	16,617	高齢者や障がい者を含む誰もが道のホームページから情報入手することができるよう、ホームページの現状の調査及び必要な改修等を実施する。
秋田県	情報アクセシビリティ	広報事業 (広報広聴課)	不明	15,437	全戸配布広報紙の点字版・CD版を作成し、希望者へ配布している。また、テレビ広報は手話を入れて制作している。
福島県	情報アクセシビリティ	障がい者向け広報(議会事務局議事課)	平成17年度	432	目の不自由な方にも県議会の活動等をお知らせするため、新聞広報の音声版を作成し、視覚障がい者の方や関係施設、関係機関に配付している。
福島県	情報アクセシビリティ	印刷物に音声読み上げコードの導入(議会事務局議事課)	平成20年度	—	県議会議員や県議会の仕組み等を紹介したチラシ・リーフレットに、対応する機器で内容を聞くことができる音声読み上げコードを印刷している(議員改選年度に作成)。
福島県	情報アクセシビリティ	議場傍聴席にフラットループシステムを導入(議会事務局総務課)	平成8年	—	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、補聴器用フラットループシステムを設置している。
栃木県	情報アクセシビリティ	点字広報誌・声の広報の発行(広報課)	昭和46年度	2,614	点字広報誌・声の広報(テープ・CD)を毎月発行し、視覚障害者へ県政情報を提供

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
栃木県	情報アクセシビリティ	県政広報番組への手話通訳挿入(広報課)	平成11年度	14,742	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障害者へわかりやすい県政の話題や動きを提供
栃木県	情報アクセシビリティ	知事出席広聴事業に対する手話通訳・要約筆記(広報課)	平成23年度	138	知事出席広聴事業において、出席希望者から事前に申し込みがあった場合に、手話通訳者・要約筆記者を配置
群馬県	情報アクセシビリティ	障害者に優しいホームページづくり(広報課)	平成16年度	1,445	群馬県ウェブアクセシビリティガイドラインに基づき、ホームページのバリアフリー化を推進する。
群馬県	情報アクセシビリティ	福祉制度のご案内の作成・配布(障害政策課)	平成13年度	401	障害のある人のための各種制度等や相談窓口をまとめた冊子「福祉制度のご案内」を作成・配布する。
埼玉県	情報アクセシビリティ	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業(障害者福祉推進課)	平成17年度	984	災害時等に携帯電話・パソコン・FAXを利用して、聴覚障害者向けの情報を発信する連絡ネットワークを運営する団体に必要経費を補助する。
埼玉県	情報アクセシビリティ	視聴覚障害者情報環境整備事業費(障害者福祉推進課)	平成8年度	527	県職員・地域の公共的施設の職員を対象とした手話講習会を開催する。また、課内に点字プリンターや点字読取りソフト等を設置し、県庁各課の点字文書作成を支援する。
埼玉県	情報アクセシビリティ	図書館サービス運営費(障害者サービス)(久喜図書館)	昭和55年度	3,361	視覚障害者等の図書館利用機会を拡充するため、(1)対面朗読の実施、(2)録音テープ・デージー、点字資料の製作・貸出、(3)朗読者研修会の実施、(4)障害者用資料・情報の提供を行う
埼玉県	情報アクセシビリティ	彩の国だより発行費(広聴広報課)	昭和51年度	4,376	県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に発行・配布する県広報紙「彩の国だより」について、視覚障害者向けに点字版、テープ版及びデージー版を発行する
埼玉県	情報アクセシビリティ	県政広報テレビ放送費(広聴広報課)	平成15年度	115,737	テレビ埼玉を利用して県政広報テレビ番組を放送、このうち、県の1週間の動きを伝える「彩の国ニュース ほっと」に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供の充実を図る
千葉県	情報アクセシビリティ	「誰にもやさしい」まちづくり事業(健康福祉指導課)	平成17年度	2,342	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託等を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
千葉県	情報アクセシビリティ	議会傍聴者手話通訳 (議会事務局総務課)	平成17年度	231	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前到手話通訳の申込みがあった場合や児童生徒表彰において必要となる手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、手話通訳を行う。
千葉県	情報アクセシビリティ	福祉施設等総合情報提供システム(ちばウェル・ナビ)運営 事業 (健康福祉指導課)	平成15年度	1,041	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する。
東京都	情報アクセシビリティ	重度身体障害者在宅パソコン講習事業(福祉保健局障害者 施策推進部自立生活支援課)	平成元年度	5,886	在宅の重度身体障害者を対象にコンピューターのプログラミング技術をインターネットで習得してもらい、コミュニケーションや在宅就労を促進する。
東京都	情報アクセシビリティ	視覚障害者用図書製作貸出事業(福祉保健局障害者施策 推進部自立生活支援課)	昭和37年度	29,926	視覚障害者用図書(点字図書、録音媒体)を製作し、貸出または交付することにより、視覚障害者の文化の向上と福祉の増進を図る(対象者:都内在住、在勤または在学の視覚障害者など)。
東京都	情報アクセシビリティ	視覚障害者用図書レファレンスサービス事業(福祉保健局 障害者施策推進部自立生活支援課)	昭和58年度	4,089	都内在住、在勤、在学の視覚障害者に対し、①視覚障害者用図書に関する情報提供②三療関係新刊墨字図書の出版に関する情報提供③読書に関する相談・助言を行なう。
東京都	情報アクセシビリティ	広報東京都(点字版・音声版)(生活文化局広報広聴部広 報課)	昭和43年度(点 字版) 昭和53年度 (テープ版) 平成26年度(デ イジー版)	41,225	都政の重要課題や施策を都民に知らせ、都政への理解と協力を求めるとともに、都民が必要とする都政情報を幅広く提供するため、毎月1回発行している「広報東京都」の内容を、視覚障害者向けに、点字及び音声版(テープ・デイジー・WEB)により提供
東京都	情報アクセシビリティ	都庁総合ホームページの運営(生活文化局広報広聴部広 報課)	平成19年度	—	障害者のインターネット利用率の上昇、高齢化などに対応するため、文字拡大・配色変更機能を付加、音声読み上げ機能を導入
神奈川県	情報アクセシビリティ	点訳奉仕員本庁設置事業費 (障害福祉課)	平成6年度	2,652	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神奈川県	情報アクセシビリティ	県のたより発行費(点字・録音テープの製作) (広報県民課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	6,770	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付する。
神奈川県	情報アクセシビリティ	テレビ広報事業費(手話通訳) (広報県民課)	昭和38年度	—	聴覚障害者へ県の施策・事業、県内の見所など、多彩な情報を提供し、県政への理解を促進するとともに地域への関心を深めるため、手話通訳つきのテレビ総合情報番組を放送。(予算額135,029千円の一部)
神奈川県	情報アクセシビリティ	ホームページ広報事業費(閲覧支援(音声読み上げ)サービス) (広報県民課)	平成16年度	995	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、ホームページに閲覧支援(音声読み上げ)ソフトを導入。
新潟県	情報アクセシビリティ	広報活動費 (広報広聴課)	昭和44年度	3,400	知事対談番組への手話通訳導入及び広報紙「県民だより」の点字版、テープ版、デイジー版の発行・配布を行う。
富山県	情報アクセシビリティ	点字広報誌・テープ広報誌の発行 (広報課)	昭和46年度・ 昭和52年度	1,220	視覚障害者へ県政情報を提供する。
富山県	情報アクセシビリティ	県政広報番組への手話または字幕挿入(広報課)	平成6年度	1,077	県広報テレビ番組に手話通訳または字幕を挿入し、聴覚障害者へわかりやすく県政を紹介する。
富山県	情報アクセシビリティ	知事のタウンミーティングでの手話通訳者の設置(広報課)	平成16年度	41	知事のタウンミーティングに手話通訳業者を設置することで、聴覚障害者にも、参加の機会を提供する。
富山県	情報アクセシビリティ	県ホームページでのアクセシビリティ対応(広報課)	平成17年度	398	障害者などホームページの利用になんらかの制約がある人々を含めて、誰もが支障なく利用できるホームページの提供を推進する。
石川県	情報アクセシビリティ	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
石川県	情報アクセシビリティ	点字広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和48年度	540	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行する。
石川県	情報アクセシビリティ	大活字版広報誌「広報いしかわ」 (県民交流課)	昭和53年度	552	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行する。
石川県	情報アクセシビリティ	広報誌のデジタル録音図書の製作 (県民交流課)	平成7年度	264	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、デジタル録音図書による広報誌を年4回発行する。
石川県	情報アクセシビリティ	テレビ広報での手話通訳 (県民交流課)	不詳	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。
福井県	情報アクセシビリティ	テレビ広報番組字幕付与(議会事務局)	平成18年度	0	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県議会の広報番組に字幕を付与。(番組制作費の中で字幕付与を行うため、特別経費なし)
福井県	情報アクセシビリティ	県議会傍聴席への手話通訳者配置(議会事務局)	平成13年度	0	聴覚障害者が手話通訳を通して本会議を傍聴できるよう、傍聴席に手話通訳者を配置
福井県	情報アクセシビリティ	広報番組字幕付与事業(広報課)	平成18年度	7,323	聴覚障害者への情報提供均等化を図るため、県の広報番組に字幕を付与
長野県	情報アクセシビリティ	「障がい者スポーツなび」運営事業 (障がい者支援課)	平成23年度	—	長野県内の障がい者スポーツに関する様々な情報を発信するWebサイト「障がい者スポーツなび」を運営する。
長野県	情報アクセシビリティ	点字広報 (広報県民課)	昭和42年度	1,925	年3回発行の新聞紙面及び年2回発行の冊子「広報ながのけん」を点字に翻訳し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	情報アクセシビリティ	CD広報 (広報県民課)	昭和48年度	599	「広報ながのけん」をCDに録音し、視覚障害者の方に県政情報を提供する。
長野県	情報アクセシビリティ	集会広聴における手話通訳者、要約筆記者の配置 (広報県民課)	平成13年度	411	知事が県民と意見交換を行う集会形式の広聴業務に手話通訳者(必要に応じて要約筆記者)を配置し、聴覚障がい者等の方が参加しやすい環境を整備する。
岐阜県	情報アクセシビリティ	福祉メディアステーション事業(障害福祉課)	平成8年度	17,350	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援する。
岐阜県	情報アクセシビリティ	岐阜県難聴児補聴器購入費等助成事業(障害福祉課)	平成25年度	1,400	障害総合支援法に基づく補装具支給制度の対象外となっている軽度、中等度の難聴児に対して、補聴器装用による聴力の向上、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器の購入等に要する経費(新規・更新・修繕。機種や障がいの状況により必要となるイヤモールドやFM型受信機等も含む。)の一部について、市町村を通じて助成を行う。
岐阜県	情報アクセシビリティ	リーディングサービス事業費補助金(障害福祉課)	昭和49年度	500	点字図書館が、県立図書館と協力し、県立図書館の図書を視覚障がい者が利用できるよう点訳・音訳サービスを実施する。
岐阜県	情報アクセシビリティ	点訳音訳奉仕団育成事業費補助金	昭和48年度	100	点訳、音訳、外出サポート等のボランティアの育成強化に対する助成を行うことで、ボランティアの資質向上を目指す。
愛知県	情報アクセシビリティ	愛知県図書館視覚障害者資料室の設置・運営(文化芸術課)	平成3年度	1,725	視覚障害者への図書館サービスの充実を図るため、録音図書の作成・貸出サービス、対面朗読サービス等を提供する。
愛知県	情報アクセシビリティ	愛知県図書館障害者対象郵送貸出(文化芸術課)	平成3年度	120	心身障害により、来館での利用が困難な方のために、郵送による所蔵資料の貸出サービスを行う。
愛知県	情報アクセシビリティ	「点字広報あいち」「声の広報あいち」(広報広聴課)	昭和45年度 (点字広報) 昭和53年度 (声の広報)	3,144	視覚障害者を対象に「点字広報あいち」、「声の広報あいち」を年6回発行。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛知県	情報アクセシビリティ	「広報あいち」音声コード版 (広報広聴課)	平成22年度	170	視覚障害者への県政全般に係る情報提供を行なうことを目的に、 基幹広報誌の音声コード版を毎月発行。
愛知県	情報アクセシビリティ	「点字広報あいち」音声コード版 (広報広聴課)	平成23年度	10	「点字広報あいち」の音声コード版を年6回発行。
愛知県	情報アクセシビリティ	「県政ガイドあいち」音声コード版(広報広聴課)	平成25年度	-	県の施策・施設や暮らしの情報、相談窓口などをまとめた「県政ガイドあいち」の音声コード版を年1回発行。
滋賀県	情報アクセシビリティ	広報音声版・点字版の発行 (広報課)	不明	1,586	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報を音声版および点字版 にして発行(テープ版:329本*6回/年、CD版28本*6回/年、点字 版:221部*6回/年)
滋賀県	情報アクセシビリティ	県政広報テレビ番組「手話タイム・プラスワン」の放送 (広報課)	平成14年度	8,316	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせするテレビ番組「手 話タイムプラスワン」(隔週土曜日・10分間)を放送(年20回)
京都府	情報アクセシビリティ	ホームページCMS化事業 (警察本部広報応接課)	平成24年度	3,334	高齢者・障がい者が利用しやすいホームページを作るため、JIS 規格に準拠できるシステムを導入する。
兵庫県	情報アクセシビリティ	ユニバーサル社会づくり普及推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	443	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や先導的事例などの情 報をホームページやメールマガジン等により提供する。
兵庫県	情報アクセシビリティ	ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 (障害者支援課)	平成17年度	143	わかりやすく利用しやすい情報提供と障害者等との円滑なコミュ ニケーションのため、点字プリンター・点字ラベラー等を設置する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
奈良県	情報アクセシビリティ	新 ユニバーサルツーリズム推進事業 (観光プロモーション課)	平成26年度	9,989	ユニバーサルツーリズム推進のための啓発活動、現状把握、課題抽出・改善にかかる取組を実施 ・観光バリアフリーマップ改訂版の作成 ・ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナー等開催 ・モニターツアーの実施
奈良県	情報アクセシビリティ	刊行物等による県政広報事業 (広報広聴課)	昭和38年度	199,438	県の主要施策、政策課題、行事等を掲載する県広報誌「県民だより奈良」の点字版とテープ・CD版を希望者に配布する。(点字版200部/月、音声版 170部/月)
奈良県	情報アクセシビリティ	メールマガジンによる県政広報 (広報広聴課)	平成18年度	485	県民生活に役立つ情報等を提供する「メールマガジン」のテキスト版(音声読み上げソフト対応用)を毎月2回発行する。
奈良県	情報アクセシビリティ	テレビ等による県政広報・クローズドキャプション (広報広聴課)	平成25年度	15,552	県政フラッシュの放送全てにクローズドキャプション(字幕)を挿入する。 ※奈良テレビ放送 毎日22:54～(年末年始を除く)
和歌山県	情報アクセシビリティ	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	8,079	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する。
和歌山県	情報アクセシビリティ	広報紙刊行事業 (県議会事務局)	平成20年度	1,356	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
鳥取県	情報アクセシビリティ	音声読み上げサービス利用実施事業	平成26年度	210	高齢者のホームページ利用率が増加し、より一層アクセシビリティに配慮することが求められているため、弱視のかたや視力の衰えたかた、漢字の読めないかた向けの音声読み上げサービスを利用する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
鳥取県	情報アクセシビリティ	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業	平成16年度	24,154	県政テレビ番組に字幕と手話映像を挿入(予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
鳥取県	情報アクセシビリティ	知事定例記者会見手話通訳者設置事業	平成25年度	921	毎週実施している知事定例記者会見に手話通訳者を配置した。(ライブ配信によりろうあ者に対するリアルタイムの情報発信を実施。)
鳥取県	情報アクセシビリティ	ウェブアクセシビリティ向上事業	平成23年度	6,878	鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティを向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムをASPサービスで利用する。
島根県	情報アクセシビリティ	声の広報「島根県だより」 (広聴広報課)	平成4年度	1,979	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障がい者や関係者に配布し、情報提供を推進する
岡山県	情報アクセシビリティ	障害に配慮したホームページ等の運営(情報政策課)	平成16年度	1,907	県ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティ(誰もが利用できるような各種情報の提供)に配慮したシステムの運営を図る。
広島県	情報アクセシビリティ	県政広報 (総務局 広報課)	—	—	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う。 ・県政広報紙「ひろしま県民だより」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布。 ・県政広報番組「ひろしま発ケンTV」手話通訳付き放送(年17回・再放送あり)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を導入することでウェブアクセシビリティを確保した。また、「ひろしま県民だより」の点字データ(BESデータ)を掲載し音声データをポットキャストにより配信。なお、インターネット放送局では、知事記者会見などの動画を配信。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
山口県	情報アクセシビリティ	県民情報提供サービス充実事業 (情報企画課)	平成9年度	1,070	全ての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推移し、多様な行政情報を適時かつ効果的に提供する。
徳島県	情報アクセシビリティ	とくしま県議会だより録音版発行事業 (議会事務局)	平成19年度	805	県議会に係る広報紙「とくしま県議会だより」について、視覚障害者向けに、録音版(デジター版CD、カセットテープ)を発行し、同内容をホームページに掲載している。
徳島県	情報アクセシビリティ	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記、触手話 (議会事務局)	平成4年度	—	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者、触手話通訳者を配置する。
徳島県	情報アクセシビリティ	傍聴席への難聴者用磁気誘導ループの設置 (議会事務局)	昭和61年度	—	耳の不自由な方が本会議を傍聴する際の利便を図るため、難聴者用磁気誘導ループを設置している。
愛媛県	情報アクセシビリティ	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業	平成25年度	1,270	身障手帳の対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に関し、医師が補聴器装用の必要性を認め、市町が助成を決定した場合、その費用の一部を市町とともに助成する。
福岡県	情報アクセシビリティ	本会議傍聴者に対する 手話通訳者派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障がい者の本会議傍聴時、手話通訳者を派遣する。
福岡県	情報アクセシビリティ	県庁(議会棟) 見学者に対する手話通訳対応 (議会事務局総務課)	平成21年度	—	聴覚障がい者の見学時、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員を活用し、手話通訳対応を行う。
福岡県	情報アクセシビリティ	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,430	全戸配布広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する。
福岡県	情報アクセシビリティ	点字広報紙の作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,822	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡県	情報アクセシビリティ	広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	-	字幕放送を通じて、視覚障害者に県政情報を提供する。(予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報アクセシビリティ	県庁(行政棟・議会棟)見学者に対する手話通訳対応	平成21年度	-	聴覚障害者の見学时、必要に応じ、手話の技能を持つ県職員による手話通訳対応を行う。
福岡県	情報アクセシビリティ	議会広報誌点字版・録音版の作成 (議会事務局調査課)	平成24年度	2,163	県議会の情報を視覚障害者に提供できるよう、「ふくおか県議会だより」の点字版・録音版を配布。
福岡県	情報アクセシビリティ	福祉情報センター (福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	3,995	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する。
佐賀県	情報アクセシビリティ	視覚障害者等によるホームページチェック(危機管理・広報課)	平成19年度	420,000	県ホームページの各コンテンツの具体的な問題点を把握し、サイト全体のアクセシビリティ改善を図る。
長崎県	情報アクセシビリティ	広報誌等点字・音訳版制作業務委託 (広報課)	平成8年度	6,000	全世帯広報誌及び情報誌の点字・音訳版をそれぞれ毎号制作し、配布する。
長崎県	情報アクセシビリティ	県政テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託 (広報課)	平成8年度	1,539	県政テレビ番組を字幕放送とするほか、字幕・手話挿入版を県ホームページで動画配信し、長崎県聴覚障害者情報センターのビデオライブラリーに設置。
熊本県	情報アクセシビリティ	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	5,595	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う。
熊本県	情報アクセシビリティ	NHKデータ放送 (広報課)	平成18年度	-	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う。
熊本県	情報アクセシビリティ	コミュニケーション推進事業 (障がい者支援課)	平成24年度	94,000	県内の企業・団体が主催する大会、講演会、説明会など(地方自治体が主催、共催するものを除く)のために、その主催者が手話通訳者又は要約筆記者の派遣を希望する場合、派遣費用(手話通訳料、要約筆記機材一式、交通費、事務手数料)の1/2を県が負担する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
熊本県	情報アクセシビリティ	難聴児補聴器購入費助成事業 (障がい者支援課)	平成24年度	1,305	両耳の聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対して、補聴器新規購入及び耐用年数経過後の更新費用の助成を行う。事業の実施主体は市町村で、負担割合は、県1/3、市町村1/3、本人1/3。
大分県	情報アクセシビリティ	自館作成図書購入費 (福祉保健部障害福祉課)	不明	364	「大分県点訳・音訳の会」の校正を終了した完成図書を点字図書館に受入れ、蔵書登録する。
大分県	情報アクセシビリティ	点字・音訳広報誌の発行 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,146	視覚障がい者を対象に県政情報を提供する(年6回発行)
大分県	情報アクセシビリティ	県政広報番組での手話通訳 (企画振興部広報広聴課)	不明	1,134	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報アクセシビリティ	県政広報番組での字幕挿入 (企画振興部広報広聴課)	平成19年度	5,703	県広報テレビ番組に字幕を挿入し、聴覚障がい者へわかりやすく県政を紹介する
大分県	情報アクセシビリティ	議会広報紙の点字版作成 (議会事務局)	平成9年度	647	「県議会おおいた」の点字版を作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報アクセシビリティ	議会広報紙の音読CD作成 (議会事務局)	平成18年度	402	「県議会おおいた」の音読CDを作成し、視覚障がい者へ配付する
大分県	情報アクセシビリティ	議会傍聴者に対する手話通訳、要約筆記 (議会事務局)	平成11年度 (手話通訳) 平成18年度 (要約筆記)	50	本会議において傍聴希望者から事前に申込みがあった場合に、手話通訳者、要約筆記者を配置する。
宮崎県	情報アクセシビリティ	広報みやざき点字版委託事業 (秘書広報課)	昭和47年度	1,245	公益財団法人宮崎県視覚障害者福祉協会に委託して県広報紙「県広報みやざき」の点字翻訳版を作成・配布している。
宮崎県	情報アクセシビリティ	広報みやざき音声版委託事業 (秘書広報課)	平成元年度	389	公益財団法人宮崎県視覚障害者福祉協会に委託して県広報紙「県広報みやざき」の読み上げによる音声版(テープ・CD)を作成・配布している。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮崎県	情報アクセシビリティ	みんなが大切！人権ホームページ作成事業(人権同和対策課)	平成18年度	632	障がい者も含めた人権及び人権啓発に関する様々な情報を適時・的確に提供する人権ホームページを作成し、研修会、啓発イベント等の情報提供、相談窓口等の紹介を行う。
札幌市	情報アクセシビリティ	障害福祉サービス事業空き情報ホームページ事業保守管理(障がい福祉課)	平成21年度	710	日中活動系事業所の活動内容、施設の空情報、居宅介護事業所等の夜間対応の可否等の情報をリアルタイムで提供するためのHPを公開する。
仙台市	情報アクセシビリティ	重度障害者コミュニケーション支援事業(障害者総合支援センター)	平成20年度	20,720	ALS等のコミュニケーションが困難な障害者に対して、意思伝達装置を活用したコミュニケーション支援を行うための支援システム構築を目指す
さいたま市	情報アクセシビリティ	メールによる119番通報受信(指令課)	平成16年度	867	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
さいたま市	情報アクセシビリティ	音訳資料作製事業(資料サービス課)	平成13年度	90	視覚障害者のために、資料を音訳し録音資料として作製する
さいたま市	情報アクセシビリティ	点字資料作製事業(資料サービス課)	平成20年度	40	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
相模原市	情報アクセシビリティ	図書の対面朗読サービス事業(図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	平成2年度	—	視覚に障害のある方に対して音訳者が対面で朗読するサービスを実施
相模原市	情報アクセシビリティ	障害者サービス用布絵本の貸出(図書館)	平成25年度	60	特別支援学校、特別支援学級、障害者関係施設等の団体を対象に、布絵本の貸出サービスを実施
相模原市	情報アクセシビリティ	保健と福祉のライブラリーにおける録音図書・点字図書の貸出事業(健康企画課)	昭和56年	—	視覚に障害のある方で、身体障害者手帳を持つ方を対象に郵送及び対面による視覚障害者用図書(館内蔵書及び視覚障害者情報総合ネットワークから借用した録音図書・点字図書)の貸出を実施

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
静岡市	情報アクセシビリティ	点字広報等発行事業(くらしと水点字版の作成)(水道企画課)	平成21年度	125	視覚障がい者に対して水道・下水道及び水道事業・下水道事業を理解してもらうため、局広報誌「くらしと水」の点字版を年2回発行している。
静岡市	情報アクセシビリティ	静岡市中心市街地におけるバリア情報等の提供(交通政策課)	平成20年度	-	情報端末「なびちよ」でバリア情報等の提供。
静岡市	情報アクセシビリティ	視聴覚障がいのある人への音訳資料提供の推進(中央図書館)	昭和59年度	482	視覚障がいのある人への、録音資料の作製等の実施。
静岡市	情報アクセシビリティ	緊急情報発信体制の充実事業(障害者福祉課)	平成17年度	150	登録された聴覚障がいのある人に対し、気象警報等緊急情報をファクシミリで発信する。
静岡市	情報アクセシビリティ	重度身体障害者在宅安心システム(障害者福祉課)	平成15年度	623	緊急の事態が発生した時に自ら速やかな対応を行うことが困難である者の緊急事態からの救済、在宅生活における不安を軽減すること。
名古屋市	情報アクセシビリティ	点訳者設置事業(障害企画課)	平成4年度	4,007	点訳者を設置し、視覚障害者あて文書の点字への翻訳、受領した点字文書の墨字への翻訳等を実施する。
大阪市	情報アクセシビリティ	障がい者週間啓発事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和58年度	830	障がい者福祉についての関心と正しい理解を深めるために、「障がい者週間」を中心に、啓発活動を行う。
大阪市	情報アクセシビリティ	精神保健福祉普及啓発事業(健康局健康推進部こころの健康センター)	平成8年度	1,167	精神保健福祉市民講座(各区)を開催し、市民のこころの健康の保持増進、精神疾患障がいに関する正しい知識の普及啓発、精神障がい者の社会参加促進を目的として実施
大阪市	情報アクセシビリティ	区広報紙の市政情報部分(3ページ分)点字版(政策企画室市民情報部広報担当)	昭和43年度(市政だより)	5,304	区広報紙の市政情報部分3ページ分の点字版を作成し、視覚に障がいのある希望者に送付する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	情報アクセシビリティ	バリアフリー情報Web(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成17年度	326	障がいのある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する
堺市	情報アクセシビリティ	身体障害者福祉電話給付事業 (障害者支援課)	平成15年度	181	電話を保有していない聴覚又は外出困難な重度の身体障害者に対し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保をはかるために電話を給付。
神戸市	情報アクセシビリティ	福祉電話の貸与 (保健福祉局障害者支援課)	昭和50年度	2,810	低所得世帯の外出困難な重度身体障害者及び重度聴覚言語障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保するために福祉電話を貸与
広島市	情報アクセシビリティ	点字広報紙発行 (企画総務局広報課)	昭和44年度	2,056	広報紙発行に伴い、視覚障害者向け点字広報を発行する。
広島市	情報アクセシビリティ	障害者用声の広報 (企画総務局広報課)	昭和52年度	5,629	広報紙発行に伴い、視覚障害者向けに声の広報(カセットテープ)の作成・配布を行う。
広島市	情報アクセシビリティ	視覚障害者あて公文書に係る点字サービス事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成2年度	1,847	視覚障害者のプライバシーを保護するとともに、日常生活での不便を軽減するため、視覚障害者本人にも文書の内容を確認できるよう、当該文書の内容を簡単に説明する点字文書を同封する。
広島市	情報アクセシビリティ	障害者情報バリアフリー推進事業 (健康福祉局障害自立支援課)	平成14年度	10,261	障害者が情報通信の利便を等しく享受できる環境づくりを進めるため、在宅障害者や施設入所者等を対象としたICT講習会を実施するとともに、障害者に対し情報機器操作に関するボランティア活動を希望する者を対象としたICT講習会を実施する。
広島市	情報アクセシビリティ	聴覚障害者の傍聴対応 (議会事務局総務課)	平成25年度	257	聴覚障害があり、広島市議会の傍聴に際し、手話通訳者、要約筆記者・奉仕員を必要とされる方に対して通訳者等の配置を行う。
広島市	情報アクセシビリティ	点字広報紙・声の広報の発行 (議会事務局秘書広報室)	平成4年度	1,023	視覚障害者に議会情報、市政情報を届けるため、無料で広報紙「ひろしま市議会だより」の点字版又はカセットテープ版を送付する。